

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 5 3 号

【平成 25 年 6 月 3 日 (月) 発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 「復旧・復興こそ最優先」。反TPPネットワークがTPP断固反対で共同宣言
2. 県議会特別委員会で、原発事故による現場の窮状を訴え
3. JA全中会長が亙理のイチゴ団地を視察
4. 農林中金が稲作再開を後押し。生産資材費を支援
5. 神奈川のJAセレサ川崎が被災3県に義援金
6. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第21次請求
7. JAグループ支援隊が今年度も活動開始

1. 「復旧・復興こそ最優先」。反TPPネットワークがTPP断固反対で共同宣言

JAグループや生協、漁協など県内26団体で構成する「TPPから食と暮らし・いのちを守るネットワーク宮城」(反TPPネットワーク)は5月13日、TPPに断固反対する共同宣言を発表しました。

県庁で行った記者会見には世話人である菅原章夫JA宮城中央会会長と齋藤昭子宮城県生協連会会長をはじめ、県漁協の菊地伸悦会長、県森林組合連合会の齋藤司会長、日専連宮城県連合会の山口哲夫会長、県医師会の櫻井芳明副会長が出席。東日本大震災から2年以上が経つものの、復興への道筋は甚だ陰しく厳しい状況にあり、「政府が果たすべきは『復旧・復興の最優先』であり、TPP交渉参加の撤回・断念にほかならない」と宣言しました。

同ネットワークでは今後、TPP参加断念・交渉離脱を目指して広範な県民運動を展開することにしており、6月13日には仙台市役所前・市民広場で1500人規模の県民集会を開催。市内のデモ行進も予定しています。



2. 県議会特別委員会で、原発事故による現場の窮状を訴え

JA宮城中央会の佐藤純一常務は5月17日、宮城県議会大震災復旧・復興対策調査特別委員会に参考人として出席し、「放射能汚染問題は収まるどころか拡大している」と、現場の窮状を訴えました。佐藤常務は、放置されたままになっている稲わら、牧草、堆肥などの汚染廃棄物問題について、事態の深刻さを説明し、行政のなお一層の理解と強力を求めました。

3. JA 全中会長が亙理のイチゴ団地を視察

JA 全中の萬歳章会長は5月28日、亙理町のJAみやぎ亙理を訪れ、亙理町内に建設中のイチゴハウス団地を視察しました。JAみやぎ亙理の岩佐國男組合長から、イチゴの復興状況について説明を受けた萬歳会長は「少しずつではあるが復興に向けて進んでいる産地を見ることができ、頼もしく思う。震災復興はJAグループでも最優先課題に置いているので今も息の長い支援を継続していきたい」と話しました。



岩佐組合長㊦の説明を聞く萬歳会長㊤と菅原会長㊧

萬歳会長は前日に宮城県入り、中央会の菅原章夫会長の案内で県内JAを巡回しました。

4. 農林中金が稲作再開を後押し。生産資材費を支援

農林中央金庫は5月10日、東日本震災で被災した農家を支援するため、稲作の再開に必要な生産資材費を助成する贈呈式を、仙台市で開きました。震災で休耕を余儀なくされた生産者が、種もみや苗、育苗箱などの生産資材を購入する場合の費用を助成します。助成額は水田10ア当たり2,000円を上限とし、総額で6億7,000万円。

宮城県だけでなく、今後、岩手、福島両県でも進める予定です。農林中金の奥和登常務は「生産者の励みとなり、一步でも復興の歩みが進んでほしい」と語りました。

5. 神奈川のJAセレサ川崎が被災3県に義援金

神奈川県 JAセレサ川崎は5月9日、東日本大震災で被災した宮城、福島、岩手の3県に義援金を贈りました。今回の義援金は、JAグループ全体で行う募金活動とは別に、同JAが農業まつりや支店のイベントで独自に募ったもの。贈呈は昨年に続き2回目。

東京・大手町のJAビルで行われた贈呈式には、同JAの柴原裕組合長とJA宮城中央会の菅原章夫会長、JA福島中央会の庄條徳一会長、JA岩手県中央会の田沼征彦会長が出席。柴原組合長が各会長に、100万円ずつ合わせて300万円を贈りました。



JAセレサ川崎の柴原組合長（左から2人目）

6. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第2次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は5月23日、東電への第2次請求を8億9,900万円とすることを決め、31日に請求しました。5月22日現在、同協議会の請求総額は252億7,600万円。受領総額は158億3,400万円で請求対比62.6%となっています。東電からの支払いは、4月に支払い迅速化を求める申し入れをして以降、若干の改善は見られるものの、請求額に対する受領率は依然として全国平均を下回っています。

7. JAグループ支援隊が今年度も活動開始

平成23年度は1,200名、24年度は1,000名が宮城県内で活動を展開した、JAグループ支援隊が今年度も始動しました。宮城県内では、6月14日から三菱UFJニコスがJA仙台管内で、6月19日からは全国連がJAみやぎ亘理管内で支援活動を行い、7月以降も各県・全国連グループから来県の予定です。

6～9月にかけて営農を再開する生産者への支援ニーズに応じ、引き続き農協観光が、全国のJAグループとJAとの活動内容のマッチング作業を行っていきます。なお、農協観光では、全国からの支援対応窓口を引き続き本社（旅行事業部グリーンツーリズム課）に設けていますが、新たに東北統括事業部に県内地元JA対応の窓口を設置。送り手側と地元の調整を行い、より即効性のある支援対応を目指します。

以 上